

会計区分	06	介護保険		令和 6 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体		04010000	福祉課・地域包括支援センター		
大 事 業 C D	22	(目標)	—					中 事 業 C D	01	(施策)	—					
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—					
小 事 業 C D	01	通所型介護予防事業					事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款 項 目	03	地域支援事業費	01	介護予防事業費	01	介護予防事業費	小事業区分	新規・継続			☒ 成果目標がない	目標値		—	目標年度	—

(単位：千円)

	R 0 6 年 度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(05 年度) 当初予算額	04年度 決算額
○ 経 費 計	778	事業内容	1,434	0
1 報酬		＊「筋力アップ教室8回」(高齢者筋力向上トレーニング事業)		
2 ～4給料手当等		は週1回8回コースを実施。筋力・体力を元々な内から維持したいという自立の方を対象。		
5 災害補償費				
7 報償費	590	＊介護予防運動教室(月2回)はH28年度から開催。参加者の生活活性化につながっている。町内在住の介護予防運動指導員・中高老年期運動指導士へ講師依頼を継続する。	766	
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費	62	＊認知症予防教室は、H26年度から実施していた「脳の健康教室」を変更して、月2回サポーターや参加者同士の交流・コミュニケーションを主として脳活性化を図る。	510	
1 消耗品費	15		425	
2 燃料費	47		85	
3 食糧費		＊R3年度から総合的なフレイル予防教室として「健康アップ塾」を月2回実施していたが、R6年度より週1回(月4回)通年実施とする。運動・口腔機能向上、低栄養・認知症予防を実施。参加者は徐々に増加し、介護予防を啓発する。		
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費	126		3	
12 委託料		R6年度 延べ参加者見込み数95人	155	
13 使賃料		・筋力アップ8回：12人(令和6年度社協委託から地域包括直営実施とする)		
14 工事請負費				
15 原材料費		・介護予防運動38人		
16 公財購		・認知症予防：20人		
17 備品購入費		・健康アップ：25人		
18 負補交		・その他、オレンジカフェ10人、総合事業筋力トレーニング教室10人で継続的に事業参加していただくことで、介護予防につないでいく。		
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割		平成30年度から「筋力アップ週2回20回コース」は総合事業短期集中通所型サービスCで実施している。		
23 投資出資金		総合事業通所型サービスA「いきがいデイサービス」は、令和2年度から受託事業所がなく実績なし。		
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

事業の目的(何をどのような状態にしたいのか)				
【★7次総 2301】(高齢者福祉)「介護予防活動の推進」				
高齢者が要介護状態になることを防ぐための情報取得や実践方法を習得するため教室に参加し、自らが介護予防の意識を持ってできる限り自立した生活が送れるようにする。				
事業の概要				
筋力アップ教室(高齢者筋力向上トレーニング事業)・脳の健康教室(脳活性化教室)・カミカミ教室(口腔機能向上事業)・転倒予防教室(運動器機能向上事業)を開催する。介護予防が必要な基本チェックリストによる事業対象者や要支援認定者及び、一般高齢者に各種教室を実施し、自らが意識を持って介護予防活動を実践できるように支援する。				
事業の実績				
＜目標合計人数＞R元年度87人 R2年度89人 R3年度 R4年度 R5年度(見込み)				
・筋力アップ教室(8回) 19人 12人 18人 17人 20人				
・脳活性化教室 33人 15人 26人 20人 15人				
・転倒予防教室 17人 17人 健康アップ 22人 23人				
・介護予防運動教室 31人 28人 筋トレフォ 30人 37人				
元気会 10人 6人				
<参加者合計> 100人 72人 107人 121人 121人				
事業の成果指標				
事業の目標値				
単位				
R06 年度末				
R07 年度末				
R08 年度末				
R06 年度の到達目標(課題・改善策等)				
目標指標 参加者数109人(要介護認定を受けていない65歳以上R5当初値(2310人-324人)の5.5% ほぎもんバスの使用が難しい場合は、ボランティアによる送迎を行う。実態調査、保健センターでの健診結果相談、体力測定、窓口相談、広報・かわら版メールなどでPRして、教室参加を勧め自宅で元気に暮せるよう介護予防を強化していく。				

○ 財 源 計	778	基準額・補助率・歳入科目コード等	1,434
1 国庫支出金	184		314
2 県支出金	73	地域支援事業交付金	140
3 町債			
4 その他特財	430	地域支援事業交付金(支払基金)、一般会計繰入金	760
5 一般財源	91		220

事務事業評価の結果(1次)	—	R06年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果(2次)	—	R06年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A拡充・重点化 B計画の承認 C見直し・縮小 D整理・統合 E休止・廃止 一評価なし

会計区分	06	介護保険		令和 6 年度 事務事業調書							事業主体	04010000	福祉課・地域包括支援センター		
大事業 CD	22	(目標)	—					中事業 CD	01	(施策)	—				
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—				
小事業 CD	04	地域介護予防活動支援事業					事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—		
款項目	03	地域支援事業費	01	介護予防事業費	01	介護予防事業費	小事業区分	新規・継続	☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度	—	

(単位：千円)

	R 0 6 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(05 年度) 当初予算額	04年度 決算額
○ 経 費 計	626	・介護予防のためのボランティア、サロンボランティア、生活支援ボランティアの養成・育成のための研修会を社協と協力して実施し、学びを生かして活躍していただけるようにしていく。	445	0
1 報酬			79	
2 ～4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費	259	・各地区のふれあいサロンの参加者状況を社協と連携し、介護予防につなげる。	19	
8 旅費			3	
9 交際費				
10 需用費	47		51	
1 消耗品費	47		51	
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費	7		9	
12 委託料	313		284	
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	626	基準額・補助率・歳入科目コード等	445
1 国庫支出金	183	地域支援事業交付金	112
2 県支出金	77	地域支援事業交付金	50
3 町債			
4 その他特財	255	地域支援事業交付金(支払基金)、一般会計繰入金	158
5 一般財源	111		125

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）									
【★7次総 2301】（高齢者福祉）「介護予防活動の推進」									
高齢者人口の増加とともに、要介護等認定者の数も年々増加しています。高齢者が要介護状態になることを防ぎ、できる限り自立した生活が送れるよう支援する。									
事業の概要									
介護予防に関するボランティア等の研修を行うことで、地域に介護予防の意識を高め、実践できるよう支援する。地域で自主的に介護予防活動が続けられるように、介護予防のための教室実施等を行う。									
事業の実績									
実績		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
・おとこの料理教室		なし	なし	4回7人	なし	なし			
・サロンボランティア研修		1回	なし	なし	なし				
・筋力アップフォロー教室		30回	9回	通所介護事業へ	—	—			
・シニアお手軽料理教室		8回15人	4回13人	4回7人	8回10人	8回7人			
実績		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度
・ふれあいはつらつクラブ		2回（実8人）	42人 廃止						
事業の成果指標				事業の目標値					
				単位					
				R06 年度末					
				R07 年度末					
				R08 年度末					
R06 年度の到達目標（課題・改善策等）									
コロナの現状から、コロナ前の料理教室へとしていきたい。手軽にバランスのとれた料理を学ぶ機会とし、フレイル予防につなげていく。									

事務事業評価の結果（1 次）	—	R06 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R06 年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	06	介護保険	令和 6 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	04010000	福祉課・地域包括支援センター			
大 事 業 C D	22	(目標)	-					中 事 業 C D	02	(施策)	-				
		(政策)								(主要な取り組み)					
小 事 業 C D	03	包括的支援事業					事業年度	R03 ～ R12	成果目標	■ 成果目標がある	成果指標	地域ケア会議開催数			
款 項 目	03	地域支援事業費	02	包括的支援事業・任意	01	包括的支援事業・任意	小事業区分	新規・継続		□ 成果目標がない	目標値	10	目標年度	令和12年度	

(単位：千円)

	R 0 6 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(05 年度) 当初予算額	04年度 決算額
○ 経 費 計	19,399	○認知症地域支援推進員継続配置	19,583	0
1 報酬	1,339	○初期集中支援チームの設置・運営	1,281	
2 〜4給料手当等	474	○生活支援コーディネーターは坂祝町社会福祉協議会へ業務としてH28年度から委託。	245	
5 災害補償費		協議体を支え合い団体の単位として課題を把握し、住民主体のサービスなどの資源開発の強化に努めていく。	39	
7 報償費	86	元気な高齢者が生きがいを持ち社会参加できるようにしていく住民の支え合いの仕組み作りをし、介護予防が活発になるよう、ボランティアの養成も検討する。	61	
8 旅費	61	○総合相談を包括職員全員で実施	461	
9 交際費		○実態把握の訪問・相談をして、地域ケア会議を行い、対象者に必要なケアマネジメントを行う。	169	
10 需用費	497	○在宅医療介護連携では、R5年度まで加茂地域の市町村及び加茂医師会と連携し、通称「かも丸ネット」で事業を推進していたが、R6年度からは各市町村が主体となって事業を実施する。町としてできる規模で、研修会や講演会を実施する。	292	
1 消耗品費	182			
2 燃料費	315			
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費	319		319	
12 委託料	3,933		3,884	
13 使賃料	696		699	
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交	11,994		12,594	
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	19,399	基準額・補助率・歳入科目コード等	19,583	
1 国庫支出金	8,316	地域支援事業交付金	5,334	
2 県支出金	3,382	地域支援事業交付金	2,207	
3 町債				
4 その他特財	5,198	一般会計繰入金	6,255	
5 一般財源	2,503		5,787	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★ 7 次総 2302】（高齢者福祉）「地域包括支援センターの機能強化」 【★ 7 次総 2305】（高齢者福祉）「認知症対策の推進」 【★ 7 次総 2306】（高齢者福祉）「医療と介護の連携強化」 高齢者の総合相談窓口としての機能を充実し、高齢者の介護予防の推進や要支援・要介護者のサービス調整等、個々の高齢者の状況や変化に合わせて、包括的・継続的な支援をする。	
事業の概要	
高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、高齢者の総合相談窓口を充実し、実態把握・介護予防ケアマネジメント・地域のネットワーク構築・介護支援専門員への助言指導を行う。	
事業の実績	
R 5 年 度 総相談件数 1,090件（11月現在） ・相談内容 介護、日常生活524件 実態把握52件 権利擁護5件 サービス利用236件 予防給付169件 高齢者虐待2件 医療92件 行事業内4件 その他32件 家庭生活14件 苦情相談0件 消費者被害3件、ケアマネ相談5件、熱中症注意喚起13件 R 4 年 度 総相談件数 2355件 ・相談内容 介護、日常生活635件 実態把握55件 権利擁護9件 サービス利用655件 予防給付525件 高齢者虐待3件 医療106件 行事業内4件 その他40件 家庭生活2件 苦情相談1件 消費者被害7件、ケアマネ相談5件、熱中症注意喚起10件	
事業の成果指標	事業の目標値
情報提供者からの情報などから事前に打ち合わせし、課題・論点の整理や専門職の参加検討などを踏まえた会議の実施回数	単位 回
	R06 年度末 8
	R07 年度末 8
	R08 年度末
R06 年度の到達目標（課題・改善策等）	
総合相談、家庭訪問での相談内容から、住み慣れた自宅でできるだけ長く生活できるよう支援体制を整える。介護予防として住民が参加して支え合いができる仕組みづくりをしていく。包括職員が適切に、介護予防支援事業のケアマネジメントを実施できるよう、研修に積極的に参加する。	

事務事業評価の結果（1 次）	－	R06 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	－	R06 年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	06	令和 6 年度 事務事業調書						事業主体	04010000	福祉課・介護保険係				
大事業 C D	22	(目標)	—						中事業 C D	03	(施策)	—		
		(政策)	—								(主要な取り組み)	—		
小事業 C D	02	介護認定調査事業						事業年度	R03 ~ R12					
款項目	01	総務費	03	介護認定審査会費	02	認定調査費	小事業区分	新規・継続	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—		
									☒ 成果目標がない	目標値	—	目標年度	—	

	R 0 6 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(05 年度) 当初予算額	04年度 決算額
○ 経 費 計	1,645	介護保険サービスを利用するために、対象者の状態を調査し、認定審査会に調査票を提出する。また、対象者が遠方で調査が難しい場合には、他市町村の認定調査員に調査を依頼します。	1,585	0
1 報酬				
2 〜4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費	12		2	
9 交際費				
10 需用費	17			
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費	17			
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費	1,592		1,559	
12 委託料	24		24	
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	1,645	基準額・補助率・歳入科目コード等	1,585	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財	1,645	一般会計繰入金	1,585	
5 一般財源				

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★7次総 2303】（高齢者福祉）「要介護（要支援）者の把握、認定調査の実施」			
介護保険サービスを利用するために、対象者の状態を調査し介護保険サービス利用につなげる。			
事業の概要			
支援が必要と思われる高齢者やその家族に対して、介護サービスの提供について提案し、必要に応じて介護認定調査を実施する。			
事業の実績			
R 5 年度見込	意見書作成手数料	235件	
R 4 年度実績	意見書作成手数料	233件	
R 3 年度実績	意見書作成手数料	261件	
R 2 年度実績	意見書作成手数料	232件	
R 元年度実績	意見書作成手数料	283件	
H 30 年度実績	意見書作成手数料	155件	
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R06 年度末	
		R07 年度末	
		R08 年度末	
R06 年度の到達目標（課題・改善策等）			
認定調査員は、介護認定審査会での研修に参加し、審査書類の訂正を少なくするように努める。			

事務事業評価の結果（1 次）	—	R06 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R06 年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	06	介護保険		令和 6 年度 事務事業調書							事業主体		04010000		福祉課・介護保険係		
大事業 C D	22	(目標)		—				中事業 C D	04	(施策)		—					
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—					
小事業 C D	09	介護給付費等費用適正化事業					事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—			
款項目	03	地域支援事業費	02	包括的支援事業・任意	01	包括的支援事業・任意	小事業区分	新規・継続			☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度	—	

(単位：千円)

	R O 6 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(05 年度) 当初予算額	04年度 決算額
○ 経 費 計	102	・介護支援専門員支援会議の実施6回、その内2回は講師による勉強会を開催しスキルアップを図る。	130	0
1 報酬		・給付適正化については、過不足のない介護計画のための気づきをケアマネジャーができるように講師を招き研修をしていく		
2 ～4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費	71		71	
8 旅費				
9 交際費		・介護給付額通知を全件郵送し、給付の適正化に努める。		
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費	31		59	
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	102	基準額・補助率・歳入科目コード等	130
1 国庫支出金	44	介護給付費負担金、調整交付金	63
2 県支出金	20	介護給付費負担金	26
3 町債			
4 その他特財	20	2号介護納付金、一般会計繰入金	26
5 一般財源	18		15

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）						
【★7次総 2308】（高齢者福祉）「介護給付の適正化」						
公平で適正な介護サービスの提供に向け、介護給付費の適正化を図る。						
事業の概要						
ケアプランチェック、介護給付額通知、認定調査状況チェック、住宅改修・福祉用具実態調査、医療情報との突合を行う。						
事業の実績						
主要5事業		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
・ケアプランチェック		0件	0件	1件	2件	2件
・介護給付額通知		全件	全件	全件	全件	全件
・認定調査状況チェック		全件	全件	全件	全件	全件
・住宅改修・福祉用具実態調査		0件	0件	0件	9件	8件
・医療情報との突合 国保連委託		全件	全件	全件	全件	全件
・介護支援専門員会議		6回	4回	2回	6回	6回
事業の成果指標			事業の目標値			
			単位			
			R06 年度末			
			R07 年度末			
			R08 年度末			
R06年度の到達目標（課題・改善策等）						
ケアマネ支援会議にて事例検討を行うとともに、ケアマネの資質の向上を図るため研修会を実施する。 ケアマネジャーの気づきを促す研修を実施し、給付適正化につなげる。						

事務事業評価の結果（1 次）	—	R06 年度の計画額	0	千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R06 年度の上限額	0	千円
<特記事項>				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	06	介護保険	令和 6 年度 事務事業調書						事業主体	04010000	福祉課・地域包括支援センター					
大事業 C D	22	(目標)	—						中事業 C D	07	(施策)	—				
		(政策)	—								(主要な取り組み)	—				
小事業 C D	01	家族介護支援事業				事業年度		R03 ~ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	03	地域支援事業費	02	包括的支援事業・任意	01	包括的支援事業・任意	小事業区分	新規・継続			☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度	—

(単位：千円)									
	R 0 6 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(05 年度) 当初予算額	04年度 決算額	
○ 経 費 計	312	介護者の集い 年6回開催					174	0	
1 報酬		講演会・映画会を開催（高齢者の権利擁護啓発、認知症啓発）							
2 〜4給料手当等		認知症サポーター養成事業 中学1年生・一般住民等							
5 災害補償費		行方不明高齢者等探索模擬訓練 1回							
7 報償費	94						11		
8 旅費		R 6 年度は、認知症カフェのボランティア育成をして、カフェ							
9 交際費		を開催できるようにする。							
10 需用費	118						64		
1 消耗品費	107						64		
2 燃料費	11								
3 食糧費									
4 印刷製本費									
5 光熱水費									
6 修繕料									
その他									
11 役務費	1						1		
12 委託料	39						38		
13 使賃料	60						60		
14 工事請負費									
15 原材料費									
16 公財購									
17 備品購入費									
18 負補交									
19 扶助費									
20 貸付金									
21 補てん賠									
22 償利割									
23 投資出資金									
24 積立金									
25 寄附金									
26 公課費									
27 繰出金									

○ 財 源 計	312	基準額・補助率・歳入科目コード等	174	
1 国庫支出金	133	地域支援事業交付金	81	
2 県支出金	61	地域支援事業交付金	34	
3 町債				
4 その他特財	61	一般会計繰入金	34	
5 一般財源	57		25	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★7次総 2305】（高齢者福祉）「認知症対策の推進」			
認知症を理解し、認知症高齢者やその家族を見守り支援する認知症サポーターを養成し、活動を促進する。			
事業の概要			
認知症を地域に知ってもらうため、キャラバンメイトによる認知症サポーター養成講座を、各種団体や組織を対象に、年数回開催する。 認知症になっても安心して暮らせるよう、普及啓発やほっとできるカフェで本人・家族の思いを聴き取り、できる支援につなげていく。			
事業の実績			
R4年度 R5年度 ・サポーター養成講座参加者 81人/2回 50名/2回 ・認知症啓発講演・映画会参加者 48人/1回 64名/2部制 ・介護者の集い(延べ)参加者 56人(6回) 46名/4回 ・行方不明者探索訓練 大計16人 取組17人 ・徘徊高齢者位置情報提供サービス事業 0人 0人			
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R06 年度末	
		R07 年度末	
		R08 年度末	
R06 年度の到達目標(課題・改善策等)			
介護者の集いは新規参加を含め、継続参加していただけるよう声掛けをしていく。勉強会や福祉サービスの紹介等を行いながら、ほっと一息つける機会となるようにする。年6回。認知症カフェを開催できるようにする。 認知症又は権利擁護関係の講演会又は映画会の実施。年2回。 認知症サポーター養成講座は中学1年生を継続、一般住民対象の開催を予定。その他要望があった団体に開催。			

事務事業評価の結果(1次)	—	R06年度の計画額	0	千円
事務事業評価の結果(2次)	—	R06年度の上限額	0	千円
<特記事項>				

【評価】 A拡充・重点化 B計画の承認 C見直し・縮小 D整理・統合 E休止・廃止 ー評価なし

会計区分	06	介護保険		令和 6 年度 事務事業調書							事業主体	04010000	福祉課・介護保険係			
大事業 C D	55	(目標)	—					中事業 C D	01	(施策)	—					
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—					
小事業 C D	20	介護保険事業計画策定事業					事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	01	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	小事業区分	新規・継続			☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度	—

(単位：千円)

	R 0 6 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(05 年度) 当初予算額	04年度 決算額
○ 経 費 計	0	介護保険事業計画策定業務委託の実施	3,702	0
1 報酬			336	
2 ～4給料手当等		令和3年度から令和5年度までの第8期介護保険事業計画策定をし、本町を取り巻く状況や「地域共生社会」の考え方を踏まえ、継続して地域包括ケアシステムの充実を進めるとともに、高齢者自身が役割や生きがいをもって住み慣れた地域で暮らせるまちづくりに向け策定します。		
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費		【主要施策2307】 新型コロナの感染拡大に伴い、介護に関する相談や調査において、電話やリモート対応など現状に合わせた対応をしていきます。	11	
12 委託料		次回の第10期介護保険事業計画は、令和8年度に策定する予定です。	3,355	
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	0	基準額・補助率・歳入科目コード等	3,702	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財		一般会計繰入金	3,702	
5 一般財源				

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★7次総 2304】（高齢者福祉）「介護予防・健康づくり施策の充実・推進（地域支援事業等の効果的な実施）」 【★7次総 2307】（高齢者福祉）「災害や感染症対策に係る体制整備」			
高齢者が健康で安心して暮らせるようになり、介護保険事業を安定的に運営する。			
事業の概要			
高齢者を取り巻く現状や今後の高齢化への対策をより一層推進し、高齢者が健康で安心して暮らせるよう、地域の実情に応じた高齢者福祉、介護保険の体制を計画的に確保するため計画を策定する。			
事業の実績			
R 4 年度 第 9 期高齢者福祉計画・介護保険計画策定に係るニーズ調査業務 R 5 年度 第 9 期高齢者福祉計画・介護保険計画策定業務			
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R06 年度末	
		R07 年度末	
		R08 年度末	
R06 年度の到達目標（課題・改善策等）			

事務事業評価の結果（1 次）	—	R06 年度の計画額	0	千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R06 年度の上限額	0	千円
<特記事項>				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし